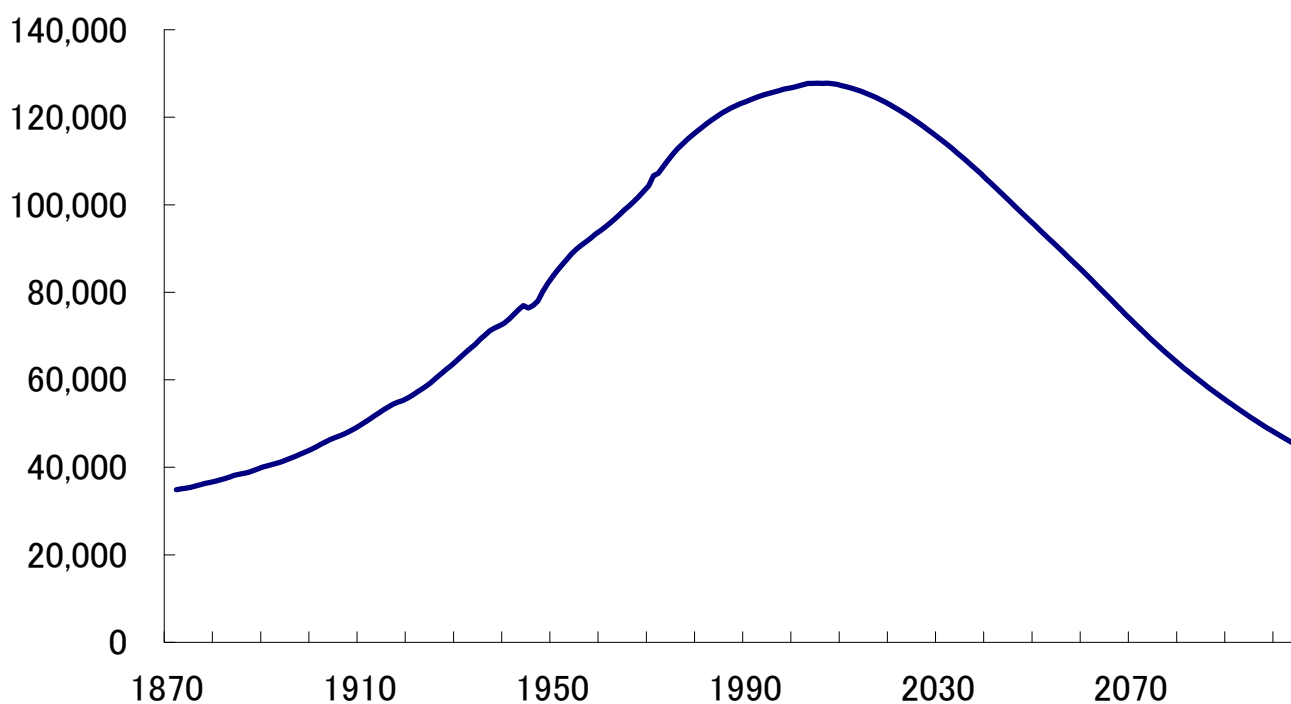


日本の人口：1872－2105年（単位：千人）



少子高齢化は経済にどのような影響を与えるか？

マクロ生産関数に沿って考える。

$$Y = F(K, EL)$$

Y 所得

$$Y = K^\alpha (EL)^{1-\alpha}$$

K 資本

$$Y^{\frac{1}{1-\alpha}} = K^{\frac{\alpha}{1-\alpha}} EL$$

L 労働

E 労働の効率

$$Y = \left(\frac{K}{Y}\right)^{\frac{\alpha}{1-\alpha}} EL$$

N 人口

生産関数をCobb-Douglas
型に特定

$$\frac{Y}{N} = \left(\frac{K}{Y}\right)^{\frac{\alpha}{1-\alpha}} \frac{L}{N} E$$

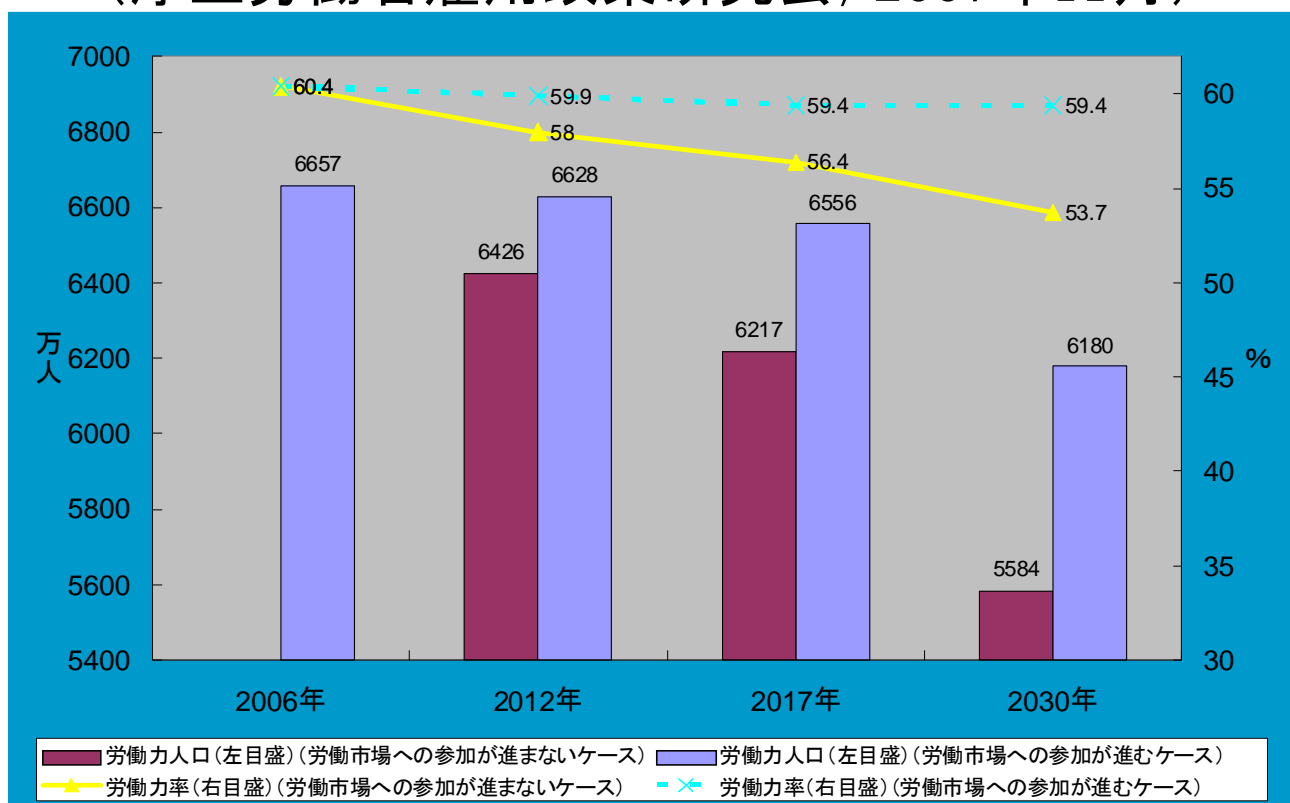
・所得は、
資本係数(K/Y)
労働力人口
労働の効率
によって決定される。

・年齢別労働力率が現在の水準に留まれば、労働力人口は減少していく(2030年までに1070万人減)。
・厚生労働省の予測では、高齢者・女性の労働市場への参加が進んでも、2030年までに480万人減。
・労働力成長率は低下し、マイナスへ。

・資本係数の動向は、将来の貯蓄行動に依存して、不確定な部分が大
きい。

・将来の技術進歩率の予測は困難。最近の経験をもとにすると、1～
2%台か？

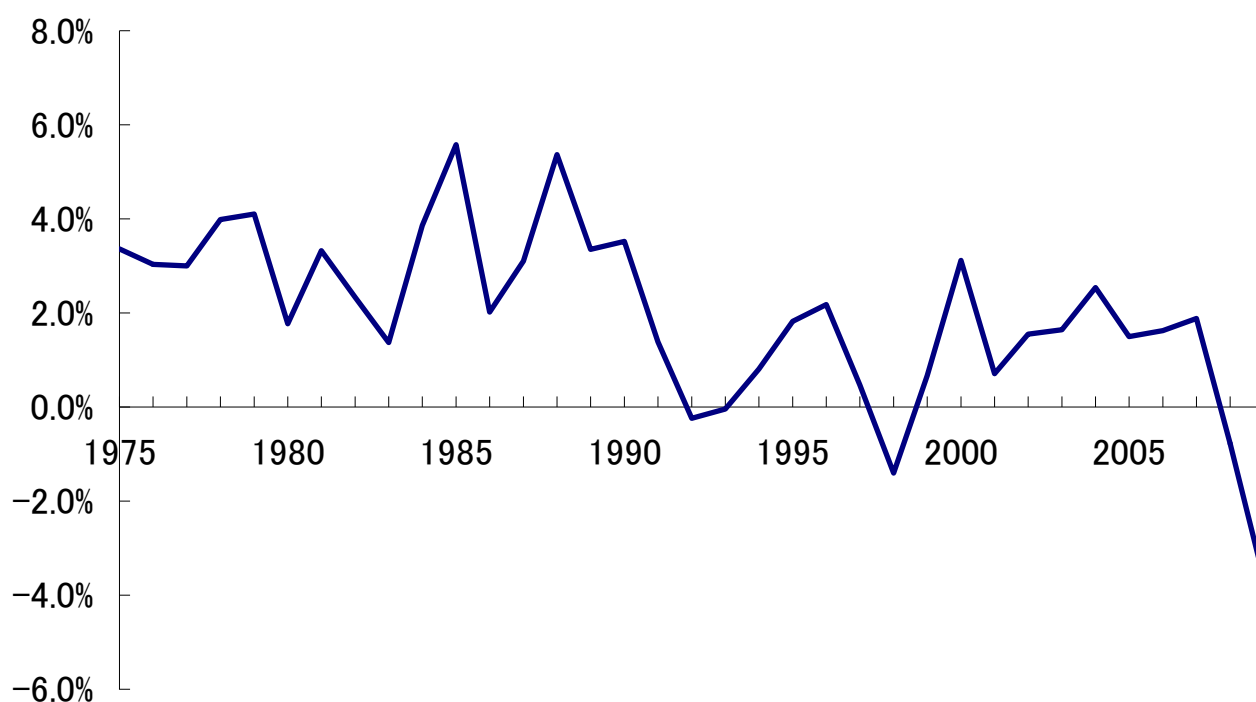
労働力人口の見通し (厚生労働省雇用政策研究会, 2007年11月)



厚生労働省予測では、男性高齢者と女性で労働力率が上昇することを見込む

年齢階級	男		女	
	2006年	2030年	2006年	2030年
15-19	14.9	20.0	15.0	21.4
20-24	63.1	81.3	65.4	74.2
25-29	88.0	96.6	71.5	84.5
30-34	92.3	97.5	59.7	78.7
35-39	93.5	98.9	60.9	76.6
40-44	94.3	98.4	68.9	78.8
45-49	94.0	98.4	72.1	84.8
50-54	92.6	98.2	68.6	84.1
55-59	89.6	97.9	58.6	71.1
60-64	67.1	96.6	39.0	47.9
65-69	45.7	63.9	24.6	30.8
70-74	28.8	35.2	15.6	18.9
75-79	14.3	19.7	5.3	10.2
80-84		9.7		4.5
85-		3.4		1.5

就業者当たり実質GDP成長率



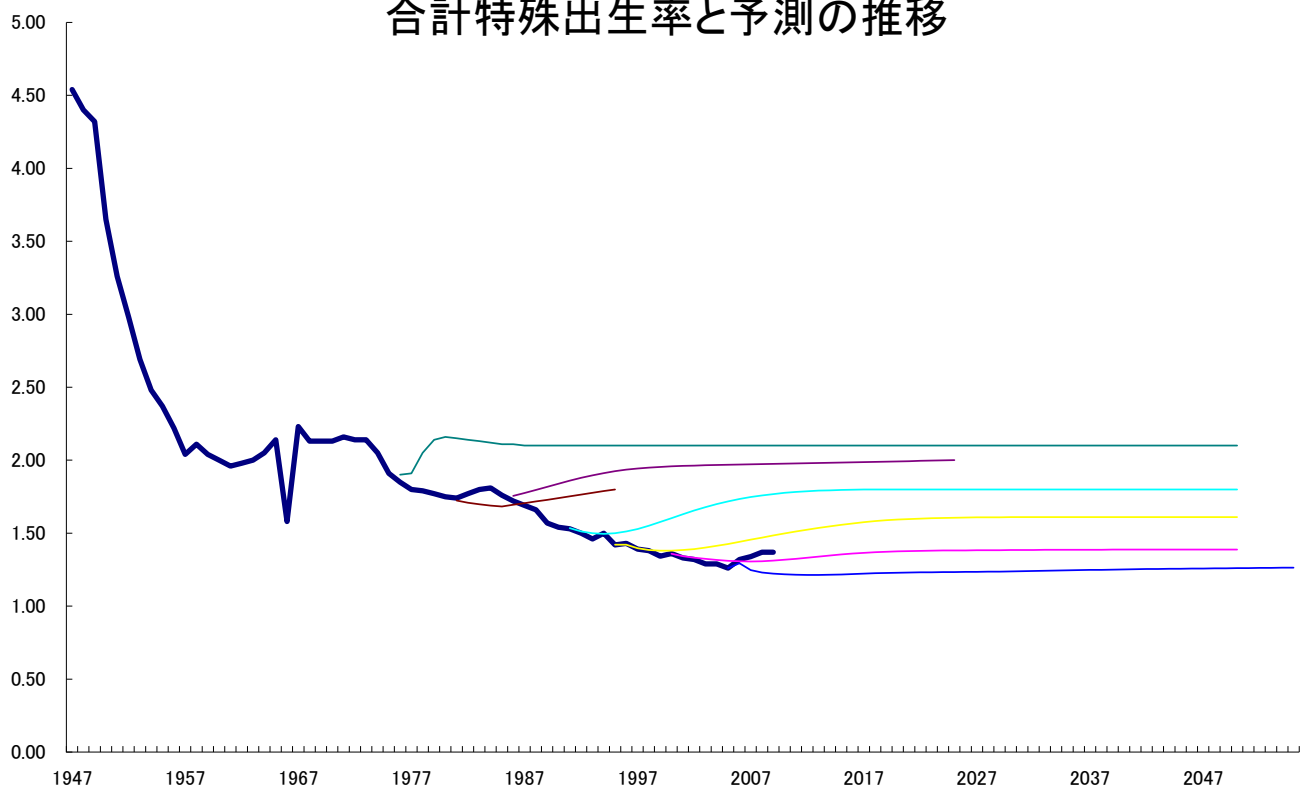
1人当たり所得は、
資本係数(K/Y)
労働力率(L/N)
労働の効率
によって決定される。

・資本係数が一定ならば、
1人当たり所得成長率＝労働力率成長率＋賃金成長率

$$g\left(\frac{Y}{N}\right) = g\left(\frac{L}{N}\right) + g(E)$$

・労働力人口の減少から、日本経済の成長率の低下は避けられないが、
技術進歩の大幅な低迷がない限り、1人当たり所得は成長する。

合計特殊出生率と予測の推移



出生率低下の原因

4 → 2 → 1.3

所得の上昇

児童労働の必要性の低下

育児時間の機会費用の増加

働き方(長時間労働)

子どもの外部性に立脚する議論

賦課方式の公的年金では、子どもをもたない高齢者は、他の高齢者が育てた現役世代の保険料から年金を受けとる。ただ乗り(子供をもたない)のインセンティブが生じる。

子育て支援の考え方(政府が出産の意思決定に介入するのか)

「少子化に関する基本的考え方について」(2001年10月, 人口問題審議会)

少子化の要因への対応のあり方を論ずるに当たっては、繰返しになるが、妊娠、出産に関する個人の自己決定権を制約してはならないことはもとより、男女を問わず、個人の生き方の多様性を損ねるような対応はとられるべきではない。

したがって、少子化の要因への対応としては、以下に述べるように、これまでの我が国社会全体のあり方を問い直す中で、すべての個人が、自ら結婚や出産を望んだ場合には、それが妨げられることのないよう、結婚や出産の妨げとなっている社会の意識、慣行、制度を是正していくとともに、子育てを支援するための諸方策の総合的かつ効果的な推進を図ることが重要である。

「新しい少子化対策について」, 2006年6月, 少子化社会対策会議)

急速な人口減少は、経済産業や社会保障の問題にとどまらず、国や社会の存立基盤に関わる問題と認識すべきである。